

# 経済研究

## 第10巻 第1号

January 1959

Vol. 10 No. 1

### 第2次大戦後の景気変動

—経済成長と景気循環に関連して—

新 庄 博

#### 1

第1次大戦まで約100年間に亘る資本制経済安定期には極めて規則的な景気循環が観察された。シュピートホフが1822年より1913年までの期間に10年(好況4年と不況6年)11年(5年と6年)9年(5年と4年)10年(6年と4年)7年(5年と2年)11年(5年と6年)8年(3年と5年)7年(3年と4年)8年(6年と2年)7年(5年と2年)の周期をもつ10回の循環(Juglarの波)を検出したことは周知のことであろう。まさに資本制経済の安定期とも呼べるべき時代であった。

しかるに第1次大戦後は、戦時中および戦後戦勝国、戦敗国、中立国それぞれの形での一定の過渡期を経過して、戦争による破壊、消耗の復旧補充の一段落した頃から、各国において概ね「豊饒裡の貧困」の様相が濃くなってきた。アメリカは後半参戦したが、戦時、戦後とも物資補給国としての立場に立ったから、大戦による経済的発展は飛躍的であり、26年を中心とする7—8年間は、折柄戦後発足の連邦準備制度の通貨管理能力への過大な期待と相まって、自らこれを eternal prosperity と誤認するほどの繁栄期が持続したのである。しかし新しい投資口を見出し得ない貨幣資本の蓄積が証券投機に集積して次第にこれを過熱

するに至って、先ずその反動として1929年のWall Streetのpanicが起り、やがて1933年を中心とする本格的生産過剰恐慌が表面化した。1914年を100とするアメリカの物価指数は1919年の216から1922年の141に転落した後、1926年の160から1929年の144まで数量景気を維持して1933年2月の73まで激落する。綿花は29年1月の20.23セント(1ポンド)から32年5月の5.73セントまで約 $\frac{1}{4}$ に、小麦も約 $\frac{1}{3}$ に暴落したのである。生産指数、賃銀指数、就業指数、株価指数はそれぞれ1929年の100に対して1932年平均は53.9, 60.0, 62.0, 24.4という低下を示した。失業者数は1929年の155万人に対して1933年は約1300万(約25%)に増加した。当時の恐慌の規模と激しさを想像すべきである。

ひとりアメリカのみならず、30年初頭の不況は great depression, allgemeine Krise 「世界恐慌」と呼ばれて、各国に共通のものとなった。ここではもはや1914年以前にみられたような規則的循環を起動する景気の自動的回復力の期待し難いことが明白とされ、マルクス経済学以外に、ケインズ *General Theory* の不完全雇傭下の均衡成立の可能の論証や、ハンセンの stagnation theory が現われた。しかしこれらのいわゆる「不況の経済

学」は自由放任による景気の自動的回復の不能を論証するとともに、有効需要の人為政策的補強調整によって不況脱出の可能なことを示唆する点においてマルクス主義と異なった。new deal がアメリカにおけるその具体化であり、実験であったことはよく知られている。

当時のそのような人為的な不況対策の効果の無視さるべきでないことはいうまでもないが、しかしそれは不況を緩和する程度のものであり、1930年代の不況は慢性的に継続し、「豊饒裡の貧困」を真に解決したのはむしろ第2次大戦であったといわねばならない。いな、それは有効需要を調整する程度を遙かに超え、生産力の強大なアメリカ自らにおいてすら戦争の巨大な消耗、破壊と戦後各国の経済復興に要する物資の補給のためには物価騰貴の脅威にさらされる状態を続けねばならなかった。他の多くの国においては不況は一転してインフレとなった。

戦争直後の混乱とインフレはわが国においても昭和24—5年まで続いたが、以後生産や国民所得の増加が急調に進み、「昭和25年から30年までの5年間に経済の年成長率は約8%で、雇傭者の増加は年平均75万であった」「戦後31年までの経済成長率はいわゆる戦後の回復過程という特殊事情によって年平均11%の異常な高率を示した」(昭33年『経済白書』)。

第2次大戦後経済発展を示す諸指標がいずれも高い上昇傾向を示していることは各国に共通である。あたかもこの時期に対応し、第2次大戦後の経済変動理論を代表するものとして擡頭し来たものに経済成長(economic growth)論があり、それはあたかも、第1次大戦以前のbusiness cycle theory, 1930年代のstagnation theoryに代る第3の理論であるかのごとき外観を呈するに至った。

しかしもし戦後十数年の顕著な上昇が単に戦後の回復過程という特殊事情に基づくものならば一定の上昇線をいつまでも仮定することは虚構にすぎないことになるであろう。第1次大戦後にもeternal prosperityと誤認された時期があったが、それは1929年までしか続かなかった。いわゆるhigh pressure economyはそれと如何に異なるもの

なのか。第2次大戦後既に13年を経過し、アメリカにおいては1949年、54年、57—8年のrecessionが経験せられ、わが国においても昭和29年について32—3年には物価低落の時期すら経験されている。いわゆるrecessionとdepressionとの相違如何。recessionは1930年代に見たごときdepressionへの進行過程上の道標なのか、それともそれとは異なるhigh pressure economyに特有な現象と解すべきであるか。これらの問題は資本制経済にとって究明を要する極めて重要なものであり、またいわゆる成長理論の本質を決定する前提的意義を有するものといえよう。

## 2

第2次大戦後の「成長論」において成長が表面に取上られ、循環が第二義的に取扱われるようになったことをもっともらしく考えさせる理由として、戦後最近に至るまでの生産指数および国民所得の顕著な上昇とともに、価格(物価指数)が循環を示すものとしての意義をほとんど失った事実を挙げることができる。

アメリカにおいては1945年の107から46年一旦90に落ちた鉱工業生産指数は50年112, 55年139, 57年143と上昇し、国民所得もまた1945年の1812億ドル、46年の1796億ドルから50年の2400億、55年の3241億、57年の3580億ドルと上昇をつづけている。その間1949年、54年、58年のいわゆるrecessionに若干パーセント程度の低下がみられるが、物価指数の年平均では1946年すら前年の68.8から78.7と上り、57年の117.6 58年6月の119.2まで緩徐ながら一方的な上昇を継続し、49年において前年の104.4から99.2への低落したのを唯一の例外として、54年、58年のrecessionには全く下落を示していない。

わが国の場合は、鉱工業生産指数は1945年(昭20)の30.7より一度46年の17.9に低落した後、1950年の49.5, 55年の100, 57年の143.5と上昇し、50年以後の増加は殊に大巾で、1958年まで低落を示した年は1つもない。国民所得も1946年の3609億円以降、現在に至るまで例外なく増大一途を続けてきた。他方アメリカとは逆に物価指数において54—5年、および58年の両度に引締政

策に基づき意識的な数パーセント程度の低落がみられるが、昭和26年平均の342倍(昭9—11年基準)から32年の368倍に至るまで、全般的にこれを見ればむしろ予想外に安定的な推移であったことが了解されよう。

過去における景気変動は最もよく物価の変動によって表現され、むしろ物価の騰貴によって生産が促進され、それによって好況の進行が自ら挫折されるとともに、物価の低落によって不況の好況への自動的転換が保証されるものと考えられた。かくてミッチェルは「恐慌は不況によって、不況は回復によって、回復は繁栄によって、そして繁栄はまた恐慌によって継起される」として規則的循環を説明し得たのであった。ここで金価格(従って対外為替相場)のみを固定し、他の一切の価格を自由に変動せしめることによって、国内のおよび国際的両面に自然的秩序を期待した曾ての金本位制度がそのための最も合目的な制度と考えられた所以もそれとともに理解されよう。

第2次大戦後に上述のような物価の安定化傾向が認められるとしてもそれが事の自然的な推移の結果でないことは自明であろう。そこには明らかに後述するような通貨政策を主とする人為的安定化政策があったのであり、それによる一般物価水準を安定化せしめるような有効需要総量の調整が行われた結果にほかならない。いな、その調整は屢々適正量を超過して行われんとする故に物価上昇的な high pressure の継続となった。しかし有効需要総量の調整による一般物価指数の安定が確保されたとしても、それは年平均としての安定にすぎず、これを生産財と消費財に分類し、更には前者のうち金属及金属製品、建築材料のごときものをとり、更にこれの月別の動きをみれば、それら価格指数の変動は可なり大幅であり、景気変動をより敏感に反映している。ここに通貨政策が物価の安定を目標として成功的に行われるようになればなるほど、景気の循環乃至変動は一般物価の動きを通じては把握されないものとなって背後にかくれ、物価の安定を目安として、景気の安定乃至経済の安定が過信される間に、後に景気を大きく変動せしめるような要因が蓄積される危険が看

過され易い事情が注意されねばならない。

そこでわれわれは先ず第2次大戦以後の高度の上昇線を維持するのいわゆる通貨政策が如何に役立たされてきたかを検討しよう。周知のごとく管理通貨制が金本位制に代るべきことを主張したケインズは為替の安定よりも物価の安定、更に物価の安定より完全雇傭の実現が通貨政策の目標たるべきことを説示した。1930年代の不況によって、物価の低落を防止するためには単なる金利を手段とする中央銀行政策のみではならず、広義の財政々策(fiscal policy)の援用を不可欠とすることが明白となった。けだし生産過剰のもと、滞貨の山積せる不況期には、各企業の利潤は低下し、収支償わずして損失を発生せるものも存するのであるから、銀行の貸出利率が若干引下られた位で投資が刺戟せられ、銀行貸出に対する需要が増加することを期待することはできない。資金需要はあるとしても回収の安全を期する銀行は無条件に滞貨融資や救済融資に乗出せるものではない。かように金利引下によって民間の投資需要を煽揚するという効果は実際には極めて局限されたものとならざるを得ないのである。それのみではない。仮りに民間投資が煽揚されたとしても生産物の増加を結果する投資の促進は、一方において生産要素(労力)への有効需要を増加するけれども、既にそれなくして生産過剰状態にある産出物に対する有効需要にどれだけプラスし得るかは疑問とせねばならぬ。この点ケインズの投資=有効需要論は投資の内容分析が省略された余りに単純な理論であり、むしろ政策を誤導する危険のあることが警めらるべきである。

これに反し、財政資金の支出は、人件費であればサーヴィスを提供する生産要素に所得を与えることによって、生産要素に対する有効需要とともに産出物に対する有効需要をも確実に増加し、物件費であれば、それが直接産出物に対する有効需要を意味することはいうまでもない。しかも財政資金の支出によって形成せられるような所得は概して低額であるから消費性向を全体として高める作用をもち、財政資金の財源が、累進的な直接税中心の租税制度によって調達されるようになれば

なるほど、所得再分配による貯蓄減少的、消費増加的作用が促進され、この財政々策の面からの有効需要増加を通じて、これなくしては不可能であった民間投資の拡張も促進されることとなる。財政資金が中央銀行の信用創出によって賄われる場合には上の政策がより大規模になされ得ることは附言するまでもない。戦争遂行のための戦費の支出や過度の軍事予算の編成が何故にインフレを発生せしめるかもこれによって容易に理解されよう。

次に民間投資のなかにもサービス業に関するものがあり、その設備施設などのためにする固定資金も、人員雇傭のための運転資金も、生産要素に対する有効需要を増大するとともに、それへの所得形成を通じて産出物の生産なくして、産出物に対する有効需要のみを増大する結果をもたらす点では財政支出の場合とほとんど異なる。かくて尨大なるいわゆる第3次産業の自然的、政策的拡大が第3次産業の存在なしに想定せられる資本の再生産過程の進行困難を現実には如何に異なったものとするかは詳述するまでもないであろう。

その期間には生産物となり切らず、産出物として価値を実現するまでに長期間を要する固定投資もまた差当っては産出物に対する有効需要だけを増大して、産出物に対する供給を増大しない点では上に掲げたものと性質を共通にする。電源開発、鉄鋼、石炭、造船、港湾、道路、建築等みな然りであって、しかもこれら固定的設備投資に要する資金が信用創出によって賄われる部分が多いほどその作用効果は高められる。しかし設備投資による生産力の増大はやがて生産物の増大とそれに対する有効需要の均衡化が問題となるであろう。このことは設備資金の少からざる部分が中央銀行の銀行に対する overloan の中から賄われたとみられるわが国について特に注目を要する点である。

1930年代の不況を契機としてアメリカでは主要農産物の政府買上による価格支持、労働組合育成による賃銀水準の低落阻止、利潤分配による賃銀引上と労働日および時間の短縮要求、政府の公共投資、軍事費、海外支出費の増大、更には自動車、電気器具、住宅設備等に関する耐久消費財の普及発達とこれに対する消費者信用制度の発達等

々もまた産出物に対する最終購買力の確保に役立ち、同国の物価指数の安定に大きく貢献してきたことは否定し得ない事実であろう。

### 3

以上の叙述は 1930年代の不況以来その対策として設立された財政々策の役割とこれに関連せる第3次産業の規模の拡大を指摘するとともに、第2次大戦中および後に多数諸国において何故にインフレが発生し、その鎮静の後も多数諸国に高圧力経済と称せられる状態が継続しつつあるかの理由を説明するものであろう。そこでは物価が政策によって、むしろ安定の程度を越えて高騰する傾向のあることが警められてきたのである。

しかし第2次大戦以後現在に至るまでのわが国の景気の推移をみると、先にも指摘せるとく物価の安定度はアメリカよりも低く、しかもその安定もアメリカのごとく政策の力によって維持されたとばかりはいえず、その拡大も縮小も外部的事情に支配され、いわば偶然に激しい変動から免れたとみるべき場合が少くなかった。昭和21—22年を頂上とするインフレが最終的に収束されるためにはドッジ・ラインの設定とアメリカの物的援助が不可欠であった。しかしドッジ・ラインによる安定以後、昭和26年6月の朝鮮動乱勃発直前にはわが国経済はほとんど窒息に近い状態にあり、その救済に朝鮮動乱が僥倖したことは言を俟たない。しかも動乱の発生に基づく60—70%の物価の高騰は国際物価の騰貴率を遙かに越えるものであり、講和発効後初の27年度予算の膨張によって更に輸入急増、輸出滞貨の増大となり同年後半以後の国際収支の悪化によって、止むを得ず28年秋以後、物価の5—10%引下を目的とする緊縮政策を余儀なからしめた。引締は先ず金融について強く行われ、財政は29年度1兆円の線を越えないものとされた。しかし国際環境の好転によって所期の物価引下を要せずして輸出の増加をみ、国際収支の改善をみたので、引締政策も徹底的に行われる要はなかった。そして数量景気と神武景気の現出がこれにつづいたのである。30年の国際収支は著しい受取超過となったが、この好況に刺戟されて基礎産業の合理化投資と大企業の設備投

資が大規模に促進せられるとともに、31年の物価騰貴、輸入過剰から32年の輸入抑止、設備投資抑制のための緊縮政策採用となったのである。

かく戦後現在までの経済発展を顧みると、「循環」を内生的とのみ解釈することはできず、「成長」の背後にも外部的事情の変化によって他動的かつ偶然的に可能とされたとみるべき要因が少なく、必ずしも有効需要の人為的調整によって政策的に可能とされたとは称し難い。しかも外部的影響を調節するのに金融政策と財政々策とが、各々その分を守りつつ適時且つ適切な協力関係において最高度合目的に行われ来たということでもなかった。財政に原因する有効需要の過剰を金融の側にしわよせしてその引締によって相殺をはかる不合理が敢てなされたし、低コストや財政負担の増大防止を理由として引上ぐべき金利水準の引上が見送られたり遅延したことも一再ではなかった。わが国の金融政策の弾力性の欠如はこれを主要諸国のそれに対比すれば明瞭なことである。

従ってわが国においては常に一般物価水準の安定を実現するように有効需要の総量を調整する政策がアメリカの程度に成功的に行われなかったことは明白であるが、それにもかかわらず少くとも昭和25—6年以後、一般物価水準に相当の安定度を維持し来たことは既述のごとくである。もし有効需要の総量に不足があれば有効需要に対して産出物は過剰となり、一般物価の低落となって現われざるを得ない。過去における不況はこの範疇のものであり、それが物価の全般的低落によって特徴づけられる depression の本態であった。

しかるに物価そのものはほぼ安定を維持せる状態のもとに現出する recession はそれとは異なる。要言すればここには有効需要の総量は必ずしも不足せず、もし有効需要増加の人為政策を採れば物価水準の上昇を来すからインフレ政策はとれない。しかも、産業の若干部門、もしくは或る種の企業集団についてその産出物の生産過剰が問題となり、その在庫の自主的調整が行われぬ限り、当該関係部門の産出物価格の低落を不可避とするような部分的生産過剰もしくはその可能性の存在する場合を recession として定義したい。

先にも一言せるとく物価指数安定のもとにおいても、個々の財貨、サービスの価格の変動は可能であり、例えばハリエクは生産財価格指数と消費財価格指数が景気変動においてそれぞれ別個の動きを示すことに注目したし、シュビートホフは鉄、石炭、セメント、木材などのいわゆる間接消費財の価格が最も鋭敏に景気変動に感応することを指摘した。

詳言すれば主として財政々策を手段とする補整によって有効需要の総量そのものは物価の安定を保つに必要且つ十分であったとしても、この経済の内面で民間投資が如何なる産業部門、如何なる企業集団に向って行われるかは企業者の創意によって自由に行われるのであるから、各種産業部門および各種企業の産出物が丁度その供給に均衡するような有効需要を見出すものとは保証できない。有効需要の将来を予測して、現在の生産設備を大幅に拡張したり、競争的立場にある大企業が相互に革新的な合理化投資を行うというような場合、その完成の暁に全機能を発揮するに十分な有効需要を見出し難いということは当然あり得べきことであろう。しかも同時に他の産業部門乃至企業集団については逆に需要が供給を超過するものも、需要と供給がほぼ均衡せるものもあり得べきであろう。いわゆる「陽の当る産業」と「陽の当たらない産業」とが併存する事実は戦後屢々見たところであった。物価の安定を目標とする限り政策当局はこの場合に有効需要総量を増加する政策をとれないし、仮りに有効需要の総量を増加しても、それがまさに有効需要の増加を必要とする問題の産業部門の生産物に向うとは限られず、恐らく他の分野に向って物価水準の上昇をもたらすことは不可避であろう。depression と異なり、recession が通貨政策によって救済されず、供給力の過剰となった関係企業の在庫調整と操業短縮によって解決せらるべきものとされるのはこの故にほかならない。しかしそのような設備能力の過剰に基づく在庫調整の必要は概して独占的な大企業に関連して発生し勝であるから、群小企業の関係する生産縮小の場合ほどには実行が困難ではなく、社会的影響もそれほど大きくはない。そして大企業はい

わゆる administered price を維持するために生産の調節を行うものと理解されよう。

しかし設備投資が急激に推進されて生産設備自体が過剰になった場合に、一応所期の在庫調整が行われて後も、有効需要の急増が予想されない限りは、設備能力をフルに操業し得る日がその後に来ることが約束されるわけではなく、それよりも悪化する恐れのないといういわゆる「鍋底景気」の持続以上に積極的な好転は期待されない。

アメリカの1949年および1954年の recession は上述のごときものであったが、実際はその後も連続的に生産水準および国民所得の増加せる積極的好転を経験した。1957—8年の recession も本年4月以来漸次好転の徴を示し、前回と同様恐らく depression に発展する性格のものではないであろう。国内に資源が豊富であって外国貿易に依存する必要の乏しいアメリカにおいては財政々策その他によって内外の有効需要の総量を人為的に調整する余地がわが国に比して遙かに大きいことはいうまでもない。しかしアメリカといえども、財政支出のために無限に公債を発行することは可能でないし、有効需要の総量の補整のみに依頼して、経済内部の再生産過程の不均衡な発展に無関心であるならばその表面化によって今後といえども不況の発生から自由ではあり得ないであろう。

わが国についても現在の昭和32—3年の不況は一応これを recession として特徴づけるものであるが、多少ながら物価指数の低落をも含む点でアメリカのそれと相違し、過剰生産の傾向ある部門もアメリカよりも広範囲とみられる。しかも国際収支の如何に制約せられることの大きいわが国ではアメリカのように有効需要の補整の余地は大きくない。今後いわゆる経済の正当化によって、オーヴァ・ローンが解消され、国民貯蓄率、民間投資の国民総支出に対する比率が漸増し、財政の国民所得に対する規模はむしろ漸減し、かくて漸次戦前経済の特徴の復活する傾向に委ねるならば今後において depression の発生は恐らく不可避であろう。日本経済の正確な実態把握に基づいた金融政策と財政々策の適正な協力が不況の予防に可及的に貢献することが期待される所以である。

## 4

われわれは以上において第2次大戦後の景気変動を概観し、それが第1次大戦後のそれと如何なる点において相違し、またその相違の由来するところを探究した。ところでこの時期の景気変動は、19世紀以来の循環論、30年代の停滞論に対立する第3の成長論によって把握されるに相当せるものであるか。これが最後に残る問題である。

第2次大戦終了直後より最近に至るまでの生産高および国民所得の増加率は疑もなく高かった。それはほとんど無に近い灰燼の中から再建されたことからの名目的高さではなく、戦前の水準を超えて更に著しく上昇したのである。

もしわれわれが今日以後の国民経済の発展についても一定の上向の成長線を将来に予定し、かつ現実の推移がこの成長線を基軸として時にこれを越え、時にこれを下廻りつつ循環的に進行することが真実と考へ得るならばそのような成長線の想定こそはわれわれの研究にとって第一義的な意義を有するものといわねばならない。年々の人口の増加と国民生活水準向上の可能性は、まさにそのような経済の成長によってこそ確保さるべきものであるからである。そこにはいかにも明るい楽観的な連想がともなう。しかしもしかかる成長線の想定が単なる期待と願望にすぎないとすればそれは理論の名に値するものではないであろう。そもそも成長はわれわれの研究の前提として与えられるものか、それとも経験の後に回顧的に発見せられるものにすぎないのか、それが問題である。

戦後の成長理論の典拠とみるべきものにハロッドの  $GC=S$  なる方程式がある。この式は投資と貯蓄の一致  $I=S$  を前提とし、成長率  $G$  を国民所得の増加率  $\frac{\Delta Y}{Y}$  として把握し、所得増加に対する資本増加の割合  $\frac{I}{\Delta Y}$  を資本係数  $C$ 、貯蓄率  $\frac{S}{Y}$  を  $s$  としてつくられたものであり、 $G$  について適正 (warranted) 成長率、自然 (natural) 成長率、現実成長率の3つを区別し、各成長率についての3つの方程式間の関係を通して成長過程にある経済の均衡および雇傭問題の考察に資そうとするものである。そこでの自然成長率は人口増加、資本蓄積、技術的進歩等を考慮に入れた最大可能の成長

率であり、換言すれば成長の上限を劃するものとしての完全雇傭のこの線は明らかに上昇的なものと想定される。そして成長途上における循環的運動は彼においても、サミュエルソンやヒックスと同様に「加速度原理と乗数理論の結婚」による抽象的な「標本」だけが説明されるのである。

ハロッドの式は要するに  $I=S$  を  $\frac{\Delta Y}{Y} \cdot \frac{I}{\Delta Y} = \frac{S}{Y}$  に書換えたものにすぎないが、任意の1期間について貯蓄・投資の均等は実物的解釈によってのみ肯定し得るにすぎず、貨幣経済の現実に適用して認め得ることではない。そこでの国民所得は直接投資に関連をもって形成されるものに限られるのか、社会の全所得に亘るのか。産出物はサーヴィスを含むのか含まないのか。投資の対象として第1次、第2次、第3次産業の区別はどうか。更にその部門間の均衡関係はどうか。既に述べたごとく投資の対象如何によって雇傭に対する有効需要と産出物に対する有効需要との関係は著しく相違するのである。消費の大きさおよびその内容は不問にしてもよいか。そしてそれらによって投資乗数と加速度係数の値は常に変化するのであって、これらの一定を前提として景気変動が説かれるべきではなく、両者が如何に変動するかの研究こそが景気変動論の内容となるべきである。われわれの見解によれば自由企業制経済において現実の成長の上限を劃する壁は完全雇傭ではなくて産出物に対する購買力があるかどうかであり、それは一国についてみれば国際収支の状態如何であることもあれば、国内市場における有効需要不足であることもあり、現実の成長が完全雇傭に達する以前に成長の挫折することはわれわれの現に経験するところであろう。ハロッドの成長論は余りにも単純化された1つの抽象的な「モデル」に過ぎないのであって、現実がこれに基づいて解釈されるに適する1つの現実的な理論とは理解され難い。

もしいわゆる成長線なるものが予め想定せられ得るものではなくて、現実に経験された景気変動を基礎とし、その趨勢線として結果的に得られるものにすぎないというのであれば、それについてわれわれは何事もいう必要はない。しかしもし成長がそのようにして確かめられるものに過ぎない

とすれば、先ず成長を前提してその線上にまつわる循環として景気変動を説かんとする方法論そのものが問題とさるべきであろう。

人為政策の要素が多分に入り込む現代の経済においては19世紀的な規則的循環的変動の根拠は失われたとみるべきである。しかし既に述べたごとく物価の安定を目標とする通貨政策のもとにおいてもその内面には産出物に対する需給の不均衡の発生は不可避であってそれが不規則にしてしかも多少とも循環的な変動を表面化する必然性を否定することはできないであろう。そのように考えれば現段階においては「成長と循環」というもその成長にはまだ循環から区別された特別の内容はなく、現代の自由企業制経済においてはその構造の内部に内生する変動は宿命的なものであり、その完全な消去はもとより不可能であって、ただ財政・金融その他の側面からの適正なる人為政策によってそれが如何なる程度まで補整せられ、それに如何なる程度まで安定的な発展の形をとらしめ得るかというに止まるであろう。そしてそのような政策の差が、アメリカ、西独、イギリス、フランス、日本におけるそれぞれの経済における実績の相違となって現われるものにほかならない。

恐らく経済の成長が真に問題とされるためにはもっと経済の質的内容にふれて語られなければならない。また成長の予測が現実性をもち得るためには、現在のごとく成長の計画が単に一国限りで国別に独立して行われるのではなく、少くとも貿易の拡大等について世界的な協定の成立することが前提となるであろう。昭和33年度の『経済白書』はいう。戦後の特殊事情は将来の参考にならないから明治時代から昭和初年までの長い期間を調べてみると年平均約4%であったことが分る。この4%という成長率も諸外国のそれにくらべて飛び抜けて高いが、しかし年4%では年々ふえる人口を吸収し二重構造の悪化を防ぐこともむずかしい。11%の特急は無理でも4%の鈍行は物足りない。せめて6—7%位の準急の成長率を長く保ちたいものだ。ここには日本経済の成長が切なる願望として率直に表明されているとともに、成長に対する自信のなさが端的に表現されている。